



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6819 URL <http://www.social-eco.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂本 貴
 問合せ先責任者 (役職名)IR担当執行役員 (氏名)関本 秀貴 (TEL) (03)5786-3900
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,730	△23.0	△115	—	△134	—	△214	—
22年3月期第3四半期	2,249	△3.7	△115	—	△94	—	△81	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△1.00	—
22年3月期第3四半期	△0.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,115	142	10.7	0 56
22年3月期	1,373	397	26.7	1 70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 119百万円 22年3月期 365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00			
23年3月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,298	△23.4	△133	—	△123	—	△192	—	△0.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（－）、除外 一社（－）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	214,965,372株	22年3月期	214,965,372株
23年3月期3Q	160,046株	22年3月期	160,046株
23年3月期3Q	214,805,326株	22年3月期3Q	207,965,183

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国向けの輸出関連企業など一部に景気回復の兆しがみられましたが、長引く円高やデフレ及び設備投資の鈍化などが企業業績に影を落としております。また、個人消費につきましても、雇用情勢の厳しさもあり、将来への不安感から、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、レジャー事業を取巻く業界におきましては、一部テーマパークにおいては微増となったものの、天候不順などの影響もあり、中規模施設の多くにおいて入場者数は減少いたしました。

映像・音盤関連事業を取巻く業界におきましては、依然として厳しい状況が続いておりますが、広告市場について、テレビ広告市場の一部に回復の兆しが見られます。

投資事業を取巻く業界においては、為替市場における円高等の影響はあるものの、株式市場は堅調に推移しておりますが、当社は当期間において新たな投資は行っておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高17億30百万円、営業損失1億15百万円、経常損失1億34百万円、四半期純損失2億14百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(レジャー事業)

当第3四半期連結累計期間におけるレジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園）及び「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーと」は、様々な施設改善や新企画を行いました。

平成22年12月1日付で、四季折々の草花と城ヶ崎の素晴らしい景観をお楽しみいただけるガーデン、ダイビングスポット及び「日本一海に近い磯プール」からなる伊豆海洋公園を、今まで以上にお客様に分かりやすいように公園名と施設概要の一致を図ることと、また「伊豆海洋公園」における四季折々に彩られるガーデンの知名度を向上させることを目的として、ガーデン部分の名称を「伊豆四季の花公園」といたしました。今後は伊豆高原における四大公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園）とし、さらなる飛躍を目指す所存であります。

伊豆シャボテン公園では、動物との“ふれあい”、専門的な知識を持った飼育員の解説や動物園の飼育現場の見学を通じて、楽しみながら学ぶことができる体験ツアー「どうぶつガイドツアー」を開始し、伊豆ぐらんぱる公園では、芝生広場でニュースポーツを楽しむことができる「秋のわんぱくフェスティバル！」を開催いたしました。

しかし、今秋は週末に天候不順が多かったことから、入場者数及び売上高は昨年に比べ減少いたしました。

売上高の減少につきましては、上記に加え、平成22年3月12日付で伊豆スカイラインカントリー株式会社が連結子会社に該当しなくなったこと及び平成22年9月30日付で山手スピチュラルホテルの閉館を行ったことも起因しております。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高15億83百万円、営業損失51百万円となりました。

(映像・音盤関連事業)

当第3四半期連結累計期間における映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOによる「マ

ンション・クレビアシリーズ」Web映像制作や「カネボウ impress」のグラフィック広告などを手掛けました。

また、当社グループが保有するコンテンツの二次利用による著作権収入がありました。

売上高の減少につきましては、平成22年6月29日付でバサラピクチャーズ株式会社が、連結子会社に該当しなくなったことによるものであります。

以上の結果、映像・音盤関連事業においては、売上高1億47百万円、営業損失12百万円となりました。
(投資事業)

当第3四半期連結累計期間における投資事業につきましては、具体的な投資案件はありませんでした。このため、投資事業につきましては、売上高はありませんでした。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、売上高はありませんでした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し、2億56百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億85百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、8億59百万円となりました。これは主として、投資有価証券が26百万円減少したこと等によります。

この結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて2億57百万円減少し、11億15百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、7億29百万円となりました。これは主として、未払金が54百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、2億43百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が31百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、9億73百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、1億42百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より1.14銭減少し、56銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の26.7%から10.7%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少し、1億22百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は91百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は68百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は10百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、今年上半期において、経営改革を断行し大幅な経費の削減を行ったことで、当社子会社であるサボテンパークアンドリゾートにおける入場者数の減少による収益の逡減を抑えております。しかし、当社の資産再評価により、資産評価額が当初予定を下回りました。

平成23年2月14日付「特別損益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、平成23年3月期(通期)における連結業績予想につきましては、売上高2,298百万円、営業損失133百万円、経常損失123百万円、当期純損失192百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の、経済情勢、事業運営など内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成21年3月期に引続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失115,715千円、経常損失134,614千円、四半期純損失214,817千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年度好調であったイベントの継続と魅力的なイベントの企画・実施とともに、関東圏以外の地域の学校や旅行代理店への営業力を強化することにより、集客力の強化を図ります。また、大手バス会社をはじめとした大型顧客を抱える企業・組合との連携により、大型団体客の安定的な誘致を図ります。

映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動の強化により、業務案件の増加を図ります。

投資事業においては、引き続き慎重な市場動向の調査をおこなうとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び、保有資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,354	307,698
売掛金	26,169	12,579
未収入金	31,101	33,502
商品等	34,620	34,377
前渡金	2,000	20,046
短期貸付金	—	25,700
その他	61,841	41,491
貸倒引当金	△21,857	△47,007
流動資産合計	256,230	428,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	398,161	398,336
土地	270,252	270,252
その他(純額)	90,546	74,603
有形固定資産合計	758,960	743,191
無形固定資産		
のれん	1,041	1,592
その他	482	482
無形固定資産合計	1,523	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	80,279	106,309
長期貸付金	45,700	90,749
長期化営業債権	74,183	512
破産更生債権等	223,936	362,880
その他	18,239	22,286
貸倒引当金	△343,819	△383,392
投資その他の資産合計	98,519	199,346
固定資産合計	859,003	944,612
資産合計	1,115,233	1,373,001

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,115	106,700
短期借入金	6,300	21,300
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	444,977	390,025
預り金	34,647	16,795
未払法人税等	2,989	7,011
事業構造改善引当金	20,400	—
賞与引当金	10,269	43,134
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	105,926	82,611
流動負債合計	729,626	697,579
固定負債		
退職給付引当金	182,749	214,721
繰延税金負債	—	22,019
事業構造改善引当金	20,700	—
その他	40,000	41,500
固定負債合計	243,449	278,241
負債合計	973,076	975,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,275	596,275
資本剰余金	112,989	112,989
利益剰余金	△569,946	△361,684
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	125,850	334,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,014	31,844
評価・換算差額等合計	△6,014	31,844
新株予約権	6,165	31,224
少数株主持分	16,156	—
純資産合計	142,157	397,180
負債純資産合計	1,115,233	1,373,001

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,249,056	1,730,882
売上原価	859,965	704,814
売上総利益	1,389,091	1,026,067
販売費及び一般管理費	1,504,950	1,141,782
営業損失(△)	△115,859	△115,715
営業外収益		
受取利息	6,393	1,003
その他	34,550	15,092
営業外収益合計	40,944	16,095
営業外費用		
支払利息	2,466	528
為替差損	—	16,367
持分法による投資損失	15,195	13,797
その他	2,036	4,302
営業外費用合計	19,699	34,994
経常損失(△)	△94,614	△134,614
特別利益		
新株予約権戻入益	31,943	25,059
賞与引当金戻入額	—	2,736
債務免除益	15,478	1,236
前期損益修正益	—	22,506
その他	11,613	4,548
特別利益合計	59,036	56,086
特別損失		
投資損失引当金繰入額	20,373	—
投資有価証券評価損	6,698	0
貸倒引当金繰入損	9,592	73,259
持分法による投資損失	—	15,071
事業構造改善引当金繰入額	—	44,743
その他	4,093	1,932
特別損失合計	40,757	135,007
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,335	△213,535
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,282
法人税等合計	2,069	1,282
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△214,817
少数株主利益	3,307	—
四半期純損失(△)	△81,712	△214,817

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	610,788	444,954
売上原価	228,553	177,119
売上総利益	382,235	267,834
販売費及び一般管理費	479,598	302,879
営業損失(△)	△97,363	△35,045
営業外収益		
受取利息	2,140	0
その他	16,596	141
営業外収益合計	18,736	142
営業外費用		
支払利息	—	452
為替差損	—	4,319
持分法による投資損失	5,648	3,188
その他	1,886	933
営業外費用合計	7,535	8,893
経常損失(△)	△86,161	△43,797
特別利益		
新株予約権戻入益	26,876	2,349
債務免除益	15,478	—
投資損失引当金戻入額	39,703	—
投資有価証券売却益	—	3,843
その他	—	424
特別利益合計	82,059	6,617
特別損失		
投資有価証券評価損	6,698	—
有価証券評価損	3,949	—
持分法による投資損失	—	15,071
貸倒引当金繰入損	11,934	57,266
その他	143	37
特別損失合計	22,725	72,375
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,827	△109,554
法人税、住民税及び事業税	956	347
法人税等合計	956	347
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△109,901
少数株主利益	3,754	—
四半期純損失(△)	△31,538	△109,901

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△76,335	△213,535
減価償却費	87,132	62,387
持分法による投資損益(△は益)	15,195	28,868
のれん償却額	13,500	551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,692	73,809
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,096	△26,126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,359	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,545	△32,864
株式報酬費用	2,999	—
新株予約権戻入益	—	△25,059
受取利息及び受取配当金	△6,397	△1,003
支払利息	2,466	528
株式交付費	169	—
為替差損益(△は益)	233	875
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,847
投資有価証券評価損益(△は益)	6,698	—
売上債権の増減額(△は増加)	△61,029	△6,925
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	9,130	—
商品等の増減額(△は増加)	△7,824	△256
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,940	△39
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	41,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,068	△32,511
前渡金の増減額(△は増加)	1,400	△2,030
その他の流動資産の増減額(△は増加)	72,501	△50,060
未収消費税等の増減額(△は増加)	20,940	18,134
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,805	105,631
長期化営業債権の増減額(△は増加)	2,307	—
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△191	3,920
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△13,250	△1,500
未払法人税等の増減額(△減少額)	1,192	△3,350
前期損益修正益	—	△22,506
その他	△26,118	598
小計	29,004	△85,211
利息及び配当金の受取額	6,009	418
利息の支払額	△2,146	△430
法人税等の支払額	△6,464	△5,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,403	△91,166

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△9,500
定期預金の払戻による収入	18,000	18,500
投資有価証券の取得による支出	—	△20,200
投資有価証券の売却による収入	17,071	—
子会社株式の売却による収入	—	20,003
有形固定資産の取得による支出	△54,301	△76,997
有形固定資産の売却による収入	—	1,490
出資金の払込による支出	—	△10
ゴルフ会員権の売却による収入	1,600	—
貸付けによる支出	△74,805	—
貸付金の回収による収入	62,989	—
長期前払費用の取得による支出	—	△921
敷金及び保証金の差入による支出	—	△731
敷金及び保証金の回収による収入	—	160
その他	△5,187	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,634	△68,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109,636	△15,000
長期借入金の返済による支出	△8,700	—
長期借入れによる収入	—	4,917
株式の発行による収入	166,826	—
その他の収入	△0	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,490	△10,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	△875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,025	△170,316
現金及び現金同等物の期首残高	193,772	298,698
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△6,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	213,797	122,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、平成21年3月期に引続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失115,715千円、経常損失134,614千円、四半期純損失214,817千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年度好調であったイベントの継続と魅力的なイベントの企画・実施とともに、関東圏以外の地域の学校や旅行代理店への営業力を強化することにより、集客力の強化を図ります。また、大手バス会社をはじめとした大型顧客を抱える企業・組合との連携により、大型団体客の安定的な誘致を図ります。

映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動の強化により、業務案件の増加を図ります。

投資事業においては、引き続き慎重な市場動向の調査をおこなうとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び、保有資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,056,585	188,767	3,704	—	2,249,056	—	2,249,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	—	142,857	25,714	169,283	△169,283	—
計	2,057,297	188,767	146,561	25,714	2,418,340	△169,283	2,249,056
営業利益(△損失)	5,314	△57,343	△63,919	△4,339	△120,287	4,428	△115,859

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)サボテンパークアンドリゾートが、スポーツレジャー施設の運営管理をおこなっており、(株)ISRサービスセンター(旧オメガ・プロジェクト(株))が映像ソフトの企画・制作、(株)FLACOCOがTV-CM制作をおこなっております。また、当社ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)(旧オメガプロジェクト・ホールディングス(株))が債権・保有資産の管理をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,583,240	147,642	—	1,730,882	—	1,730,882	—	1,730,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105	—	85,714	86,819	25,714	112,533	△112,533	—
計	1,584,345	147,642	85,714	1,817,701	25,714	1,843,415	△112,533	1,730,882
セグメント損失(△)	△51,316	△12,761	△49,137	△113,215	△7,000	△120,215	4,500	△115,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額4,500千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。